



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月14日

上場会社名 株式会社極楽湯ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2340 URL https://www.gokurakuyu-holdings.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長グループCEO(氏名) 新川 隆丈
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員CF0 (氏名) 鈴木 正守 (TEL) 03-5275-4126
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,309	△24.1	△279	—	△417	—	△307	—
2019年3月期第1四半期	4,360	14.7	△170	—	△228	—	△248	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △601百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 △451百万円(—%)
 当四半期連結累計期間の売上高及び利益は前年同期に比べて大幅に減少しておりますが、これは当社グループの業績をより適切に開示するために、前期より決算日が12月31日である中国子会社について連結決算日で仮決算を行い連結する方法に変更したことによるものです。当四半期連結累計期間における中国子会社の経営成績は、2019年4月1日から2019年6月30日迄の3ヶ月間の業績に対し、前四半期連結累計期間は2018年1月1日から2018年6月30日迄の6ヶ月間の業績を反映しております。詳細については、9ページ(セグメント情報等)をご覧ください。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△18.62	—
2019年3月期第1四半期	△14.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	22,461	8,214	29.0
2019年3月期	23,510	8,878	29.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 6,515百万円 2019年3月期 6,991百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	17,000	6.3	320	18.3	180	4.3	90	—	5.44

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 現時点における第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、不確定要素が多く、確定するに至っていないため、通期の業績予想のみ記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年3月期1Q	18,523,300株	2019年3月期	18,458,800株
2020年3月期1Q	1,917,675株	2019年3月期	1,917,675株
2020年3月期1Q	16,543,251株	2019年3月期1Q	17,292,465株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調にあるものの、長期化する米中貿易摩擦等、海外経済の不確実性に対する懸念が高まっており、先行き不透明な状況が続いております。

温浴業界につきましては、個人消費の持ち直しを背景に「安・近・短」の手軽なレジャーとしてのニーズが引き続き底堅く推移する一方、人件費の高騰や物価の上昇、ニーズの多様化など厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、日本においては、温浴施設直営店にて他企業とのコラボによるイベント風呂やコラボ商品の販売、各種イベントを実施するとともに、株式会社タカチホから温浴事業（5店舗）を譲り受けて7月に「極楽湯」として開業するための準備を進めました。中国においては、直営及びフランチャイズ店の出店に向けて準備を進めるとともに、会社分割によるグループ再編やフランチャイズ契約先の開拓等に取り組みました。なお、フランチャイズ店として2017年11月に開業した「極楽湯 青島紅樹林館」（山東省青島市）は、2019年6月末をもってフランチャイズ契約を解除しております。

引き続き、お客様のニーズの変化をいち早く感じとり迅速に対応できる企業として、総合力を強く意識したうえで、より一層の安心・安全そして高品質なサービスを国内外で提供すべく取り組んでまいります。

以上の結果、連結売上高3,309百万円（前年同期比24.1%減）、営業損失279百万円（前年同期営業損失170百万円）、経常損失417百万円（前年同期経常損失228百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失307百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純損失248百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

① 日本

当セグメントにおきましては、売上高2,818百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント損失（営業損失）17百万円（前年同期セグメント損失159百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間（4月～6月）の業績は、昨年度にオープンした「RAKU SPA GARDEN 名古屋」（2018年6月）及び「RAKU SPA 1010 神田」（2019年3月）の売上が寄与したことやゴールデンウィークが10連休で集客が好調だったことに加え、新聞折込チラシによる販促策が効果的に推移したこと等により、前年同期と比較して売上高は増加しました。また、売上高の増加に加え、前期に計上のあった新店を出店する際の初期費用がなかったことから、セグメント損失（営業損失）も改善し、17百万円のセグメント損失となりました。

② 中国

当セグメントにおきましては、売上高496百万円（前年同期比73.1%減）、セグメント損失（営業損失）203百万円（前年同期セグメント利益43百万円）となりました。

なお、前期より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更したことに伴い、セグメント情報の対象期間は前期が1月から6月の6ヶ月に対して当期は4月から6月の3ヶ月の数値となっております。仮決算を行った中国子会社の2018年4月1日から2018年6月30日までの売上高は411百万円、セグメント損失（営業損失）は293百万円であります。

当第1四半期連結累計期間（4月～6月）の業績は、「極楽湯 嘉定温泉館」（中国上海市）がフランチャイズ店へと移行したため運営子会社を2018年10月より非連結子会社としたものの、昨年度「極楽湯 欧亜温泉館」（中国吉林省長春市）がオープンしたことにより前年同期に比べ、売上高は増加しました。また、既存店の運営に係るコストの削減に取り組むなどした結果、セグメント損失（営業損失）は203百万円となり、前年同期と比較すると改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,048百万円減少し22,461百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済等により現金及び預金が195百万円減少したことや減価償却により建物及び構築物(純額)が452百万円減少したことによるものであります。

次に、負債合計は、前連結会計年度末に比べ384百万円減少し14,247百万円となりました。これは主に、短期借入金が223百万円増加したものの、長期借入金が321百万円減少したことや前期販売回数券の回収等により前受金が191百万円減少したことによるものであります。

最後に、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ664百万円減少し8,214百万円となりました。これは主に、利益剰余金が407百万円減少したことによるものであります。また、自己資本比率につきましては、29.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、現時点において概ね予想の範囲内で推移しておりますので、2019年5月20日の決算短信で発表しました通期の業績予想に変更はありません。なお、連結業績において中国子会社の業績は、為替相場の変動に大きな影響を受けますが、期末までの為替相場を予測することは非常に難しいことから通期の業績予想を据え置いております。

しかしながら、為替相場の大きな変動、気温の変化、食中毒やテロ発生の脅威、景気の冷え込み等の不透明な要因があることから、実際の業績が予想と乖離する可能性がございます。また、2020年3月期第2四半期の連結業績予想につきましては、現段階で見通すことが難しいため、未定としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,792,704	2,597,441
売掛金	306,252	264,740
未収入金	242,000	7,341
たな卸資産	64,297	64,035
その他	638,340	597,768
流動資産合計	4,043,595	3,531,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,345,494	11,893,193
工具、器具及び備品(純額)	799,437	735,615
土地	1,288,598	1,288,598
建設仮勘定	1,823,627	1,806,719
有形固定資産合計	16,257,158	15,724,127
無形固定資産		
無形固定資産	203,608	187,089
投資その他の資産		
投資有価証券	177,001	164,298
長期貸付金	316,503	295,911
繰延税金資産	562,386	553,150
敷金及び保証金	962,844	969,050
関係会社株式	476,408	554,366
その他	408,441	399,113
貸倒引当金	△17,430	△17,430
投資その他の資産合計	2,886,156	2,918,461
固定資産合計	19,346,923	18,829,678
繰延資産		
開業費	120,190	100,715
繰延資産合計	120,190	100,715
資産合計	23,510,708	22,461,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	390,291	356,471
短期借入金	300,000	523,505
1年内償還予定の社債	49,000	49,000
1年内返済予定の長期借入金	1,922,757	1,967,703
未払金	1,667,672	1,705,445
未払法人税等	112,373	11,232
前受金	1,384,102	1,192,724
賞与引当金	39,140	60,670
その他	478,249	489,467
流動負債合計	6,343,587	6,356,220
固定負債		
社債	31,500	31,500
長期借入金	7,371,516	7,004,884
退職給付に係る負債	124,515	128,849
資産除去債務	539,002	540,741
その他	221,599	184,920
固定負債合計	8,288,134	7,890,896
負債合計	14,631,721	14,247,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,664,741	3,675,324
資本剰余金	3,625,982	3,636,565
利益剰余金	639,335	232,113
自己株式	△954,138	△954,138
株主資本合計	6,975,921	6,589,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,247	△10,195
為替換算調整勘定	17,375	△64,152
その他の包括利益累計額合計	15,127	△74,347
新株予約権	198,393	213,563
非支配株主持分	1,689,544	1,485,522
純資産合計	8,878,987	8,214,603
負債純資産合計	23,510,708	22,461,720

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	4,360,631	3,309,698
売上原価	4,098,693	3,240,902
売上総利益	261,937	68,795
販売費及び一般管理費	432,924	348,209
営業損失(△)	△170,986	△279,413
営業外収益		
受取利息	5,134	6,614
受取家賃	4,679	5,237
デリバティブ評価益	11,472	—
協賛金収入	26,851	8,796
原油スワップ差益	10,334	—
その他	8,158	17,378
営業外収益合計	66,630	38,027
営業外費用		
支払利息	22,718	24,578
為替差損	71,090	135,828
開業費償却	28,731	14,346
その他	1,726	1,494
営業外費用合計	124,265	176,249
経常損失(△)	△228,622	△417,635
特別利益		
新株予約権戻入益	447	1,624
特別利益合計	447	1,624
特別損失		
固定資産除却損	3,030	—
特別損失合計	3,030	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△231,204	△416,011
法人税、住民税及び事業税	49,334	9,069
法人税等調整額	2,675	1,157
法人税等合計	52,010	10,226
四半期純損失(△)	△283,215	△426,237
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,277	△118,262
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△248,938	△307,974

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△283,215	△426,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	480	△7,947
為替換算調整勘定	△168,300	△167,287
その他の包括利益合計	△167,819	△175,234
四半期包括利益	△451,035	△601,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△329,320	△397,449
非支配株主に係る四半期包括利益	△121,715	△204,022

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	中国 (注)3	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,517,202	1,843,429	4,360,631	—	4,360,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,548	—	6,548	△6,548	—
計	2,523,750	1,843,429	4,367,179	△6,548	4,360,631
セグメント利益又は損失(△)	△159,607	43,675	△115,931	△55,054	△170,986

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△55,054千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更しているため、前第1四半期連結累計期間には、2018年1月1日から2018年6月30日までの業績が反映されております。なお、仮決算を行う中国子会社の2018年1月1日から2018年3月31日までの売上高は1,431,799千円、セグメント利益は337,515千円で、上記表からそれぞれを差し引くと、売上高411,630千円、セグメント損失(△)が△293,840千円となります。表にすると以下のとおりであります。

(参考) 中国セグメント3ヶ月ごとの内訳

(単位:千円)

	期間	報告セグメント		—	—
		中国	—		
外部顧客への売上高	自 1月1日	1,431,799	—	—	—
セグメント利益	至 3月31日	337,515	—	—	—
外部顧客への売上高	自 4月1日	411,630	—	—	—
セグメント損失(△)	至 6月30日	△293,840	—	—	—

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結会計期間から、12月末日が決算日である中国子会社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更しております。なお、仮決算を行う中国子会社の2018年1月1日から2018年3月31日までの売上高は1,431,799千円、セグメント利益は337,515千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,813,485	496,213	3,309,698	—	3,309,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,959	—	4,959	△4,959	—
計	2,818,444	496,213	3,314,657	△4,959	3,309,698
セグメント損失(△)	△17,948	△203,847	△221,796	△57,616	△279,413

- (注) 1 セグメント損失(△)の調整額△57,616千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
 該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(1) 温浴事業譲受(5店舗)及び子会社設立について

当社は、2019年4月24日開催の取締役会において、株式会社タカチホから温浴事業の一部譲り受けに関する基本合意書の締結、及び譲り受けに伴う子会社の設立について決議し、2019年7月2日までに譲り受けを完了いたしました。

1. 事業譲受の概要

(1) 事業譲受の内容

株式会社タカチホが運営する以下5つの温浴施設の運営及び事業継続に必要な財産等
 「女池湯ったり苑」(新潟県新潟市)、「松崎湯ったり苑」(新潟県新潟市)
 「槇尾湯ったり苑」(新潟県新潟市)、「とみや湯ったり苑」(宮城県富谷市)
 「羽生湯ったり苑」(埼玉県羽生市)

(2) 相手先の名称及び事業内容

相手先の名称	株式会社タカチホ
事業の内容	観光みやげ品の卸売・小売・製造・温浴事業、不動産賃貸等

(3) 事業譲受の理由

当社グループは、温浴施設を日本全国に40店舗(フランチャイズ含む)、中国全国に7店舗(フランチャイズ含む)展開しております。また、株式会社タカチホは「湯ったり苑」6店舗(長野県1、新潟県3、埼玉県1、宮城県1)を運営する温浴事業を展開しております。当社グループは、事業拡大のため温浴施設の新規出店だけでなく、既存の温浴施設の買収についても検討していたところ、株式会社タカチホとの協議を重ねた結果、株式会社タカチホの所有する温浴施設の事業(長野県の1店舗を除く5店舗)について当社グループが譲り受けることで合意に至りました。

なお、この決定に伴い、当社は、株式会社タカチホより温浴事業を譲り受けるための子会社を新たに設立致しました。

(4) 事業譲受完了日

2019年7月2日

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

※本件事業譲受は、会社法第467条第1項3号及び第467条第2項の規定に該当せず、会社法第468条第2項の簡易事業譲受に該当するため、当社株主総会の決議を要しません。

(6) 新設子会社の概要

新設子会社の名称	合同会社極楽湯東日本
事業の内容	温浴施設の運営・管理

2. 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

譲受価額は、株式会社タカチホとの守秘義務契約により開示は差し控えさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

内容を精査中であるため、未確定であります。

(2) シンジケートローンの契約締結について

当社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとして、複数の金融機関との間で総額18億円のコミット型シンジケートローン契約を以下の内容で締結しました。

- | | |
|-----------|-------------------------------|
| 1. 組成総額 | : 18億円 |
| 2. 契約日 | : 2019年8月9日 |
| 3. コミット期間 | : 2019年8月9日～2020年7月31日 |
| 4. 借入期限 | : 2026年7月31日 |
| 5. アレンジャー | : 株式会社みずほ銀行 |
| 6. エージェント | : 株式会社みずほ銀行 |
| 7. 参加金融機関 | : 株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行など計8金融機関 |